



平成25年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年9月12日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7831 URL http://www.wellco-corp.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若林 裕紀子  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 見山 英雄 (TEL) 076(277)9831  
 四半期報告書提出予定日 平成25年9月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第3四半期の連結業績（平成24年11月1日～平成25年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第3四半期	10,217	△22.1	265	—	370	—	60	△96.7
24年10月期第3四半期	13,114	△13.7	△271	—	△252	—	1,844	—

(注) 包括利益 25年10月期第3四半期 116百万円 (△93.7%) 24年10月期第3四半期 1,855百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第3四半期	2.45	—
24年10月期第3四半期	74.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年10月期第3四半期	12,189	5,977	49.0
24年10月期	12,906	5,861	45.4

(参考) 自己資本 25年10月期第3四半期 5,977百万円 24年10月期 5,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年10月期	—	0.00	—	—	—
25年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の連結業績予想（平成24年11月1日～平成25年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,600	△15.5	366	—	430	—	100	△93.6	4.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期3Q	24,650,800株	24年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式	25年10月期3Q	2,691株	24年10月期	2,540株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年10月期3Q	24,648,248株	24年10月期3Q	24,648,882株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
4. その他	P. 4
5. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

本年4－6月期における我が国経済は、名目GDP成長率が2.9%、実質成長率が2.6%と、名目成長率が実質成長率を上回った結果、需給ギャップは1.9%まで縮小しました。アベノミクス効果が現れつつありますが、マクロ的には、依然約10兆円の需要不足の状態にあります。一方、印刷業界においては、円安等を起因とし、印刷用紙の価格が高騰するとともに、原発停止の影響により電力コストの上昇も続いています。また、商業印刷の市場においては、価格競争も厳しく、製品コストの価格への転嫁が難しい状況にあります。

当社グループにおいては、昨年5月1日付でダイレクト・マーケティング事業を新設分割会社として設立のうえ、その全株式を譲渡したことにより、同社は連結の対象から外れました。その結果、当社グループの営む事業は情報・印刷事業のみとなりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、前期より継続して推進中の営業力強化（新規獲得・既存先拡大・新商品拡販等）による売上拡大と製造部門における業務効率化によるコスト削減の効果がようやく出始めたことにより、情報・印刷事業の売上高は前年同期に比し大幅増収となり、また営業損益についても、利益を計上することができました。特に営業面については、当社独自のインラインシステムを使った優位性の高い商品の横展開を推進しております。また、新規事業であるライナーレスラベルにつきましては、9月24日から27日にかけて、ブリュッセルで開催されるラベルエキスポにおいて、世界初公開いたします。国内では、10月15日から18日にかけて東京ビッグサイトで開催されるジャパンパックに出展いたします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,217,210千円と前年同四半期累計期間と比べ2,897,033千円（22.1%減）の大幅な減少となった一方、営業利益は265,381千円（前年同四半期営業損失271,638千円）と大幅な増益となりました。

売上高の減少は、上記のとおり昨年5月1日付で、ダイレクト・マーケティング事業を譲渡したことにより、前年同四半期累計期間における同事業の売上高4,327,573千円の計上がないことが主な原因であり、当該金額を控除した情報・印刷事業の前年同四半期累計期間の売上高と比較すると、1,430,540千円（16.3%増）の大幅な増収となっております。

（ご参考）

（単位：千円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	増減率
情報・印刷事業	8,786,670	10,217,210	1,430,540	16.3%
ダイレクト・マーケティング事業	4,327,573	—	△4,327,573	—
売上高	13,114,244	10,217,210	△2,897,033	△22.1%
情報・印刷事業	98,763	553,217	454,454	460.1%
ダイレクト・マーケティング事業	49,826	—	△49,826	—
セグメント利益	148,589	553,217	404,627	272.3%
全社費用	420,228	287,836	△132,392	△31.5%
営業利益又は 営業損失（△）	△271,638	265,381	537,020	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,189,444千円と、前連結会計年度末に比べて717,289千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少157,641千円、原材料及び貯蔵品の増加142,964千円、立替金の減少を主要因とするその他（流動資産）の減少749,829千円、破産更生債権等の減少を主要因とするその他（投資その他の資産）の減少148,107千円、貸倒引当金（投資その他の資産）の減少139,558千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,211,732千円と、前連結会計年度末に比べて833,671千円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加738,225千円、電子記録債務の増加1,259,834千円、ファクタリング未払金の減少2,605,494千円、預り金の減少548,382千円、長期借入金の増加198,090千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,977,711千円と、前連結会計年度末に比べて116,381千円増加（前連結会計年度比2.0%増）いたしました。これは主として、利益剰余金の増加60,346千円、その他有価証券評価差額金の増加52,490千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年10月期通期の業績予想につきましては、去る平成25年6月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、過去において連続して当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当連結会計年度に存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、以下の施策を実施することにより、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

- ①新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、同業他社との深耕、ターゲットを絞った営業提案による売上の拡大と利益の向上を図ってまいります。
- ②高付加価値製品の開発・投入による事業領域の拡大を含めた売上の増進と利益の向上を図ってまいります。
- ③人材育成による営業力・品質の向上による業務効率の向上を図ってまいります。
- ④内製率の向上及び設備保全の強化による原価の低減を図ってまいります。

### 4. その他

#### 訴訟事件等について

当社を被告として、6件（損害賠償等請求額合計2,945,019千円）の損害賠償等請求訴訟が係争中であります。これらの訴訟は、いずれも低料第三種郵便の利用に関するもので、日本郵便株式会社より、損害を被ったと主張し、当社に損害賠償を請求するもの、株式会社博報堂より求償金の請求を求めるものとなっております。

これらの訴訟は、現在、係争中であり、当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られておりませんが、今後、当社にとって不利な判決がなされた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,873,919	2,716,278
受取手形及び売掛金	3,190,912	3,224,719
商品及び製品	103,772	78,879
仕掛品	54,681	109,268
原材料及び貯蔵品	192,424	335,388
その他	818,795	68,966
貸倒引当金	△84,899	△75,653
流動資産合計	7,149,607	6,457,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,416,845	1,349,291
機械装置及び運搬具(純額)	932,677	921,628
土地	2,131,532	2,131,532
その他(純額)	384,560	432,813
有形固定資産合計	4,865,615	4,835,265
無形固定資産	51,157	38,833
投資その他の資産		
投資有価証券	652,254	677,948
その他	469,214	321,106
貸倒引当金	△281,114	△141,555
投資その他の資産合計	840,353	857,498
固定資産合計	5,757,126	5,731,598
資産合計	12,906,733	12,189,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,369	2,171,595
電子記録債務	—	1,259,834
短期借入金	587,147	356,232
ファクタリング未払金	2,605,494	—
未払法人税等	16,631	90,507
預り金	561,777	13,394
賞与引当金	38,178	38,634
資産除去債務	—	900
その他	603,394	617,016
流動負債合計	5,845,993	4,548,114
固定負債		
長期借入金	323,718	521,808
リース債務	301,730	350,990
退職給付引当金	246,117	266,047
訴訟損失引当金	—	183,000
繰延税金負債	316,181	330,769
資産除去債務	9,366	8,526
その他	2,296	2,476
固定負債合計	1,199,410	1,663,618
負債合計	7,045,404	6,211,732
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,542,247	2,602,593
自己株式	△608	△620
株主資本合計	5,968,713	6,029,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,694	39,796
為替換算調整勘定	△94,688	△91,131
その他の包括利益累計額合計	△107,383	△51,335
純資産合計	5,861,329	5,977,711
負債純資産合計	12,906,733	12,189,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	13,114,244	10,217,210
売上原価	8,818,571	8,518,568
売上総利益	4,295,672	1,698,642
販売費及び一般管理費	4,567,311	1,433,260
営業利益又は営業損失(△)	△271,638	265,381
営業外収益		
受取利息	1,797	696
受取配当金	12,258	15,224
受取賃貸料	25,276	16,218
為替差益	1,472	53,466
その他	34,640	66,585
営業外収益合計	75,444	152,191
営業外費用		
支払利息	36,763	23,407
不動産賃貸原価	13,370	13,301
その他	6,217	10,833
営業外費用合計	56,352	47,543
経常利益又は経常損失(△)	△252,546	370,029
特別利益		
固定資産売却益	641	—
投資有価証券売却益	—	22,935
関係会社株式売却益	2,290,084	—
役員退職慰労引当金戻入額	31,720	—
特別利益合計	2,322,445	22,935
特別損失		
固定資産除却損	2,318	187
貸倒引当金繰入額	7,340	—
訴訟和解金	—	55,823
訴訟損失引当金繰入額	—	183,000
関係会社株式売却損	51,595	—
関係会社整理損	—	5,169
事業再編損	118,701	—
ゴルフ会員権評価損	6,397	—
その他	3,277	—
特別損失合計	189,630	244,180
税金等調整前当期純利益	1,880,268	148,784
法人税等	35,578	88,438
少数株主損益調整前当期純利益	1,844,690	60,346
当期純利益	1,844,690	60,346

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,844,690	60,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,217	52,490
為替換算調整勘定	△154	3,556
その他の包括利益合計	11,062	56,047
四半期包括利益	1,855,752	116,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,859,274	116,393
少数株主に係る四半期包括利益	△3,522	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。